

進化する個性派化学

昭和電工株式会社

2014年第2四半期 決算説明資料

2014年7月31日決算発表

取締役 執行役員 CFO
武藤 三郎

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。なお、法令に定めのある場合を除き、当社はこれらの将来予測に基づく記述を更新する義務を負いません。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績に影響を与える要素には、経済情勢、ナフサ等原材料価格、製品の需要動向及び市況、為替レートなどが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

連結対象会社(前期末対比)

- **連結子会社** 47社 (+5社)
 - 上海昭和化学品有限公司 (化学品セグメント)
 - 浙江衢州巨化昭和電子化学材料有限公司 (化学品セグメント)
 - 昭和電工アルミ(南通)有限公司 (アルミニウムセグメント)
 - ハナキャン・ジョイント・ストック・カンパニー (アルミニウムセグメント)
 - (株)ビー・インターナショナル (その他セグメント)
-
- **持分法適用会社** 14社 (△1社)
 - 東京アルミ線材(株) (清算)

主要諸元

(期中平均)

	2013年1-6月	2014年1-6月	増減
■ 為替レート (円/US\$)	95.6	102.5	6.9円安
■ 国産ナフサ (円/KL)	64,650	70,950	6,300
■ アルミ地金			
LME (US\$/T)	1,955	1,794	△162
国内市況 (千円/T)	242	252	10

(国内市況価格は日本経済新聞掲載値)

※13年12月末レート 105.4円 14年6月末レート 101.4円 ⇒ 4.0円高

連結業績の概要

2013年1-6月 対 2014年1-6月

(億円)

	2013年1-6月	2014年1-6月	増減
売上高	4,014	4,136	122
営業利益	67	105	38
営業外損益	△13	△33	△20
金融収支	△13	△10	3
持分法投資損益	△6	4	9
為替差損益	13	△9	△22
その他	△8	△19	△11
経常利益	54	72	18
特別利益	15	11	△4
特別損失	△28	△58	△30
税金等調整前四半期純利益	41	25	△16
法人税等	△12	△54	△42
少数株主損益調整前四半期純利益	29	△29	△58
少数株主利益	△7	△5	2
四半期純利益	22	△34	△56

特別損益の内訳

(億円)

	2013年1-6月	2014年1-6月	増減
■特別利益	15	11	△4
●投資有価証券売却益	5	7	2
●契約解除補償金	8	-	△8
●その他	3	4	1
■特別損失	△28	△58	△30
●固定資産除売却損	△6	△7	△1
●投資有価証券評価損	△1	△40	△40
●関連事業損失	△14	-	14
●その他	△8	△10	△3
■特別損益	△13	△47	△34

連結売上高差異内訳

(億円)

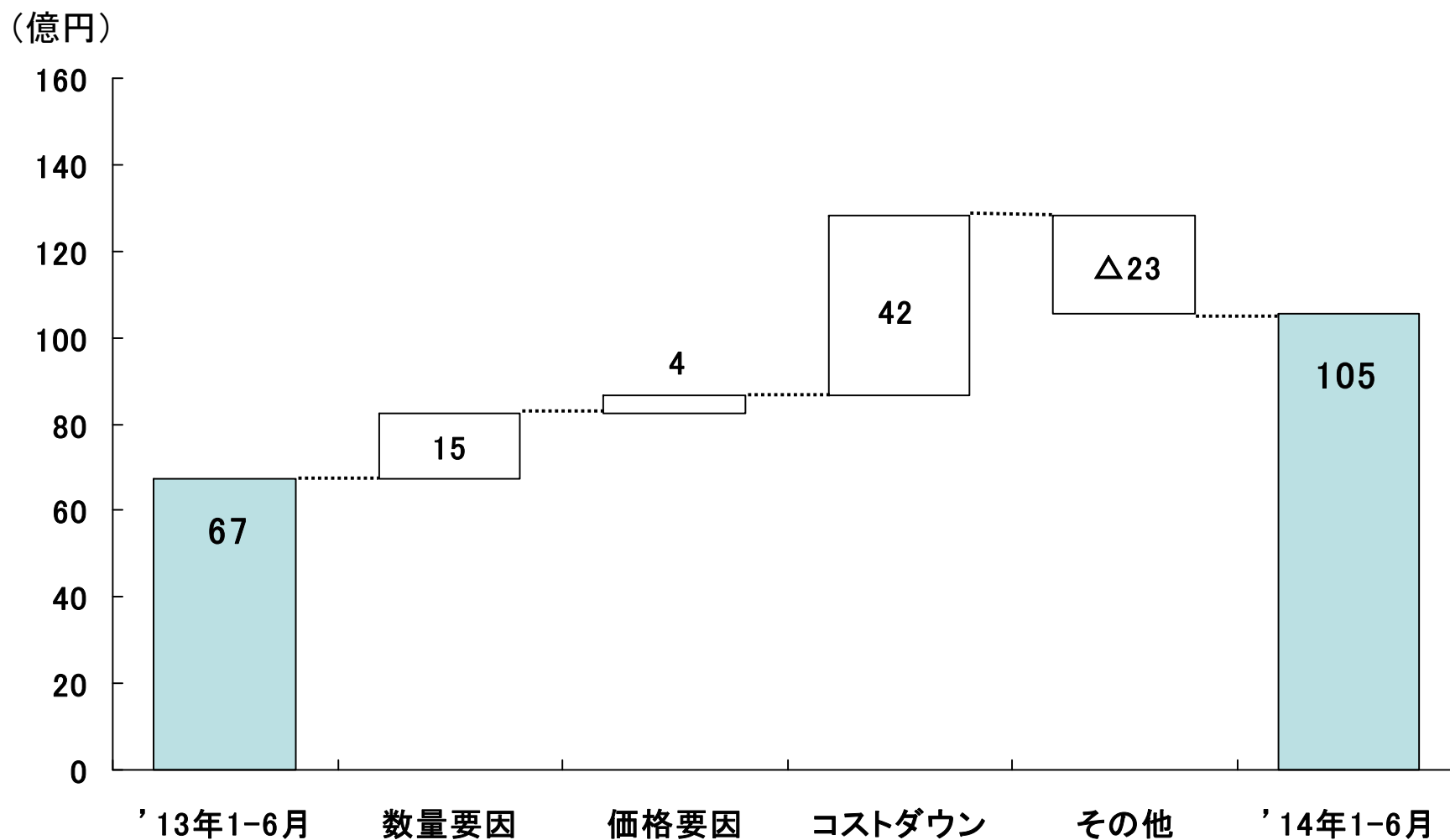
	2013年 1-6月	2014年 1-6月	増減	項目
石油化学	1,354	1,197	△157	オレフィン:減収(エチレン生産設備の大型定修による数量減) 有機:増収(酢ビ、酢エチ:数量増)
化学品	619	673	54	基礎化学品:増収(AN:市況上昇、クロロプレンゴム:数量増) 産業ガス:増収(数量増) 情報電子化学品:増収(海外向け出荷増) 機能性化学品:増収(数量増)
エレクトロ ニクス	662	695	33	HD:小幅増収 化合物半導体:増収(数量増) レアアース:増収(数量増)
無機	310	333	23	セラミックス:増収(研削材:数量増) 電極:増収(数量増)
アルミニウム	437	458	21	圧延品:増収(コンデンサー用高純度箔:数量増) 機能部材:増収(自動車向け部材:数量増) アルミ缶:小幅減収
その他	823	993	170	リチウムイオン材料:増収(スマホ・タブレット向け、車載用:数量増) 昭光通商、昭光通商(上海):増収
調整額	△191	△215	△23	
合計	4,014	4,136	122	

連結営業利益差異内訳

(億円)

	2013年 1-6月	2014年 1-6月	増減	項目
石油化学	0	△19	△19	オレフィン:減益(定修による数量減) 有機:減益(原料価格上昇)
化学品	6	14	8	基礎化学品:減益(アンモニア原料高) 産業ガス:増益 情報電子化学品:増益 機能性化学品:減益
エレクトロ ニクス	84	132	48	HD:増益 化合物半導体:増益 レアアース:増益(数量増、低価法影響差)
無機	△6	△8	△1	セラミックス:増益(数量増) 電極:減益
アルミニウム	29	18	△11	圧延品:減益(原料高) 機能部材:増益(数量増) アルミ缶:減益(地金高)
その他	△9	3	12	リチウムイオン電池材料:増益(数量増) 昭光通商:増益
調整額	△35	△35	1	
合計	67	105	38	

連結営業利益差異内訳



連結貸借対照表

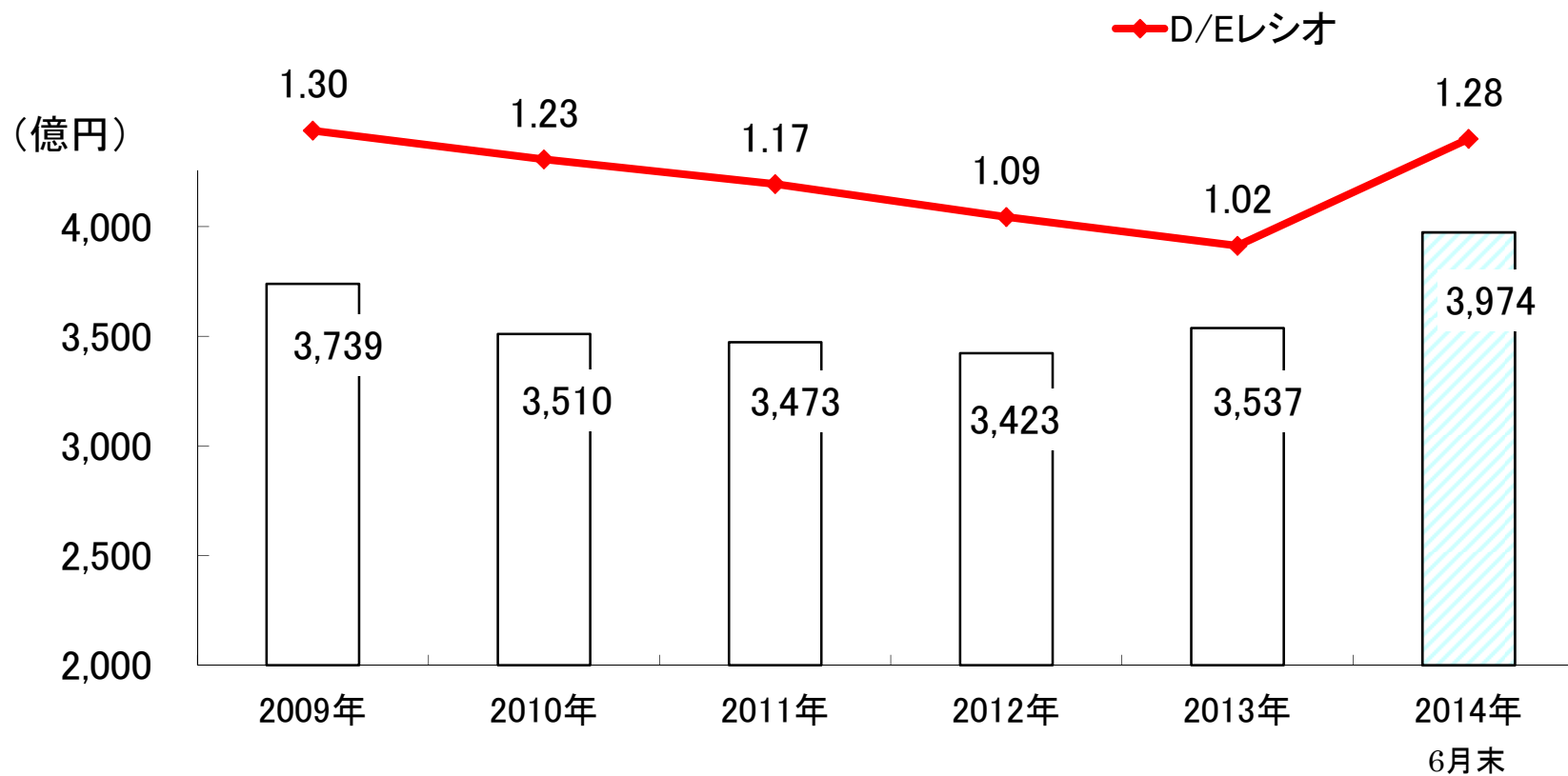
(億円)

資産	2013年 12月末	2014年 6月末	増減	負債・純資産	2013年 12月末	2014年 6月末	増減
現預金	682	549	△134	営業債務	1,242	1,116	△126
営業債権	1,561	1,481	△80	有利子負債	3,537	3,974	437
たな卸資産	1,202	1,181	△21	退職給付引当金	203	171	△32
その他	301	344	43	その他	1,418	1,298	△120
<u>流動資産計</u>	3,746	3,555	△191	<u>負債計</u>	6,400	6,559	159
建物・構築物	855	843	△12	資本金	1,406	1,406	—
機械装置・運搬具	1,116	1,120	4	資本剰余金	622	622	0
土地	2,546	2,541	△5	利益剰余金	584	505	△79
他有形固定資産	424	513	89	自己株式	△1	△2	0
<u>有形固定資産計</u>	4,941	5,017	76	<u>株主資本計</u>	2,610	2,532	△79
無形固定資産	110	146	37	その他有価証券評価差額金	58	59	0
投資その他の資産	1,061	947	△114	為替換算調整勘定等	64	34	△30
(内、投資有価証券)	787	734	△53	土地再評価差額金	279	279	0
				<u>その他の包括利益累計額合計</u>	402	372	△30
				少数株主持分	446	203	△243
<u>固定資産計</u>	6,112	6,110	△1	<u>純資産計</u>	3,458	3,106	△352
資産合計	9,858	9,665	△193	負債・純資産合計	9,858	9,665	△193

総資産・有利子負債・D/Eレシオ・自己資本比率

	2013年12月末	2014年6月末	増減
■ 総資産	9,858億円	9,665億円	△193億円
■ 有利子負債	3,537 億円	3,974億円	437億円
■ D/Eレシオ	1.02 倍	1.28 倍	0.26 p増
■ 自己資本比率	30.6 %	30.0 %	0.6 p減

連結有利子負債等の推移



自己資本比率	25.5%	26.1%	26.8%	29.2%	30.6%	30.0%
--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

連結キャッシュ・フロー

(億円)

	2013年 1-6月	2014年 1-6月	増減
●営業CF	171	113	△58
●投資CF	△273	△306	△33
●フリー・キャッシュ・フロー	△103	△193	△90
●財務CF	82	62	△20
●その他	32	△15	△47
現預金増減額	11	△146	△157

金融収支・設備投資・人員等(連結)

(億円)

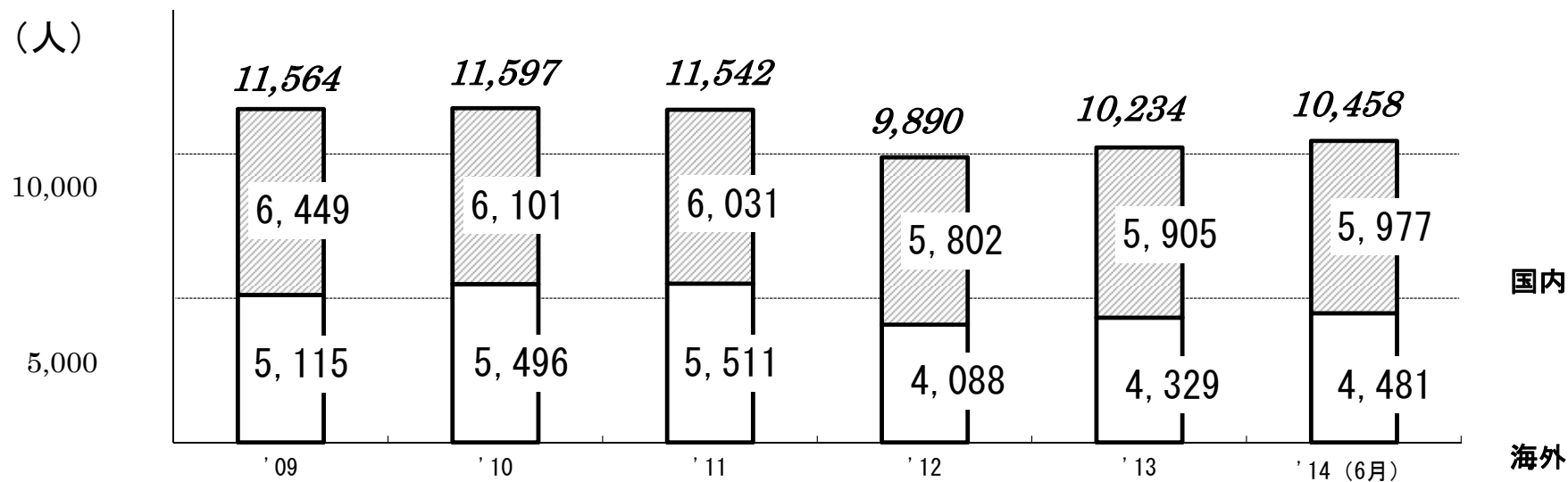
	2013年 1-6月	2014年 1-6月	増減
●金融収支	△13	△10	3
●設備投資	200	251	51
●減価償却費	203	197	△6
●研究開発費	100	98	△2
●期末従業員(人)	10,397	10,458	61
●総人件費	361	365	4

セグメント別設備投資・減価償却

(億円)

	2013年(1-6月)		2014年(1-6月)		増減	
	設備投資	減価償却	設備投資	減価償却	設備投資	減価償却
石油化学	11	32	35	32	24	△1
化学品	35	37	39	38	4	0
エレクトロニクス	30	76	31	64	1	△12
無機	74	15	78	17	4	2
アルミニウム	28	21	40	24	11	3
その他	22	21	29	23	7	1
全社計	200	203	251	197	51	△6

連結総人員の推移と国内海外人員割合



国内割合	55.8%	52.6%	52.3%	58.7%	57.7%	57.2%
海外割合	44.2%	47.4%	47.7%	41.3%	42.3%	42.8%

2014年通期業績予想

(億円)

	2013年 実績	2014年予想 (今回予想)	増減	2014年 期初予想 (2月13日公表)	増減 (期初予想比)
売上高	8,481	8,950	469	8,900	50
営業利益	260	320	60	320	0
営業外損益	△25	△60	△35	△70	10
経常利益	235	260	25	250	10
特別利益	63	△150	△156	△80	△70
特別損失	△57				
当期純利益	91	70	△21	120	△50
1株当たり当期純利益	6円06銭	4円68銭	△1円38銭	8円20銭	△3円53銭
1株当たり配当金	3円	3円(予定)	—	3円(予定)	—

セグメント別通期売上高予想(連結)

(億円)

	2013年 実績	2014年予想 (今回予想)	増減	2014年 期初予想 (2月13日公表)	増減 (期初予想比)
石油化学	2,867	2,860	△7	2,670	190
化学品	1,307	1,430	123	1,430	0
エレクトロニクス	1,365	1,380	15	1,470	△90
無機	659	680	21	710	△30
アルミニウム	904	1,040	136	1,140	△100
その他	1,765	2,020	255	1,950	70
調整額	△387	△460	△73	△470	10
合計	8,481	8,950	469	8,900	50

セグメント別通期営業利益予想(連結)

(億円)

	2013年 実績	2014年予想 (今回予想)	増減	2014年 期初予想 (2月13日公表)	増減 (期初予想比)
石油化学	44	25	△19	10	15
化学品	26	60	34	65	△5
エレクトロニクス	219	260	41	250	10
無機	△8	0	8	0	0
アルミニウム	58	40	△18	60	△20
その他	△6	15	21	15	0
調整額	△73	△80	△7	△80	0
合計	260	320	60	320	0

予想諸元

(億円)

	2013年実績		2014年予想 (今回予想)		差異	
●有利子負債		3,537		3,800		263
●金融収支		△28		△30		△2
●研究開発費		204		200		△4
●期末従業員(人)		10,234		10,751		517
●総人件費		702		734		32
●為替レート(円/US\$)	(上期)	95.6	(上期実績)	102.5	(上期)	6.9
	(下期)	99.7	(下期織込)	102.0	(下期)	2.3
●国産ナフサ(円/KL)	(上期)	64,650	(上期実績)	70,950	(上期)	6,300
	(下期)	65,850	(下期織込)	69,900	(下期)	4,050
●アルミLME(US\$/T)	(上期)	1,955	(上期実績)	1,794	(上期)	△161
	(下期)	1,820	(下期織込)	1,850	(下期)	30

セグメント別設備投資・減価償却予想(通期)

(億円)

	2013年		2014年予想 (今回予想)		増減予想		2014年期初予想 (2月13日公表)	
	設備投資	減価償却	設備投資	減価償却	設備投資	減価償却	設備投資	減価償却
石油化学	29	64	47	66	18	2	44	66
化学品	67	73	88	74	20	1	91	73
エレクトロニクス	61	142	108	128	47	△14	105	128
無機	183	31	149	36	△34	4	136	41
アルミニウム	63	43	65	52	3	9	49	53
その他	40	44	67	48	26	4	41	49
全社計	444	398	524	404	80	6	※ 467	410

※子会社化に伴う投資は期初予想から差し引いております。

(ご参考) 連結業績の概要(1Q、2Q対比)

(億円)

	2014年1-3月	2014年4-6月	増減
売上高	2,096	2,040	△57
営業利益	76	30	△46
営業外損益	△10	△23	△13
金融収支	△6	△4	2
持分法損益	6	△2	△9
為替差損益	△1	△8	△7
その他	△10	△10	0
経常利益	66	6	△60
特別利益	7	4	△3
特別損失	△10	△47	△37
税金等調整前四半期純利益	63	△37	△100
法人税等	△49	△5	44
少数株主損益調整前四半期純利益	14	△43	△56
少数株主利益	△4	△1	3
四半期純利益	9	△44	△53

(ご参考) 連結売上高差異内訳(1Q、2Q対比)

(億円)

	2014年 1-3月	2014年 4-6月	増減	項目
石油化学	621	577	△44	オレフィン: 減収(定休日数差による数量減) 有機: 減収(数量減)
化学品	334	339	5	基礎化学品: 増収(AN、クロロプレンゴム: 数量増) 産業ガス: 増収(数量増) 情報電子化学品: 増収(海外向け出荷増) 機能性化学品: 減収(数量減)
エレクトロ ニクス	372	323	△49	HD: 減収(数量減) 化合物半導体: 増収(数量増) レアアース: 減収(数量減)
無機	160	174	14	セラミックス: 増収(研削材: 数量増) 電極: 増収(数量増)
アルミニウム	212	246	33	圧延品: 増収(コンデンサー用高純度箔: 数量増) 機能部材: 増収(自動車向け部材: 数量増) アルミ缶: 増収
その他	498	495	△3	リチウムイオン材料: 増収(スマホ・タブレット向け、車載用: 数量増)
調整額	△101	△114	△12	
合計	2,096	2,040	△57	

(ご参考) 連結営業利益差異内訳(1Q、2Q対比)

(億円)

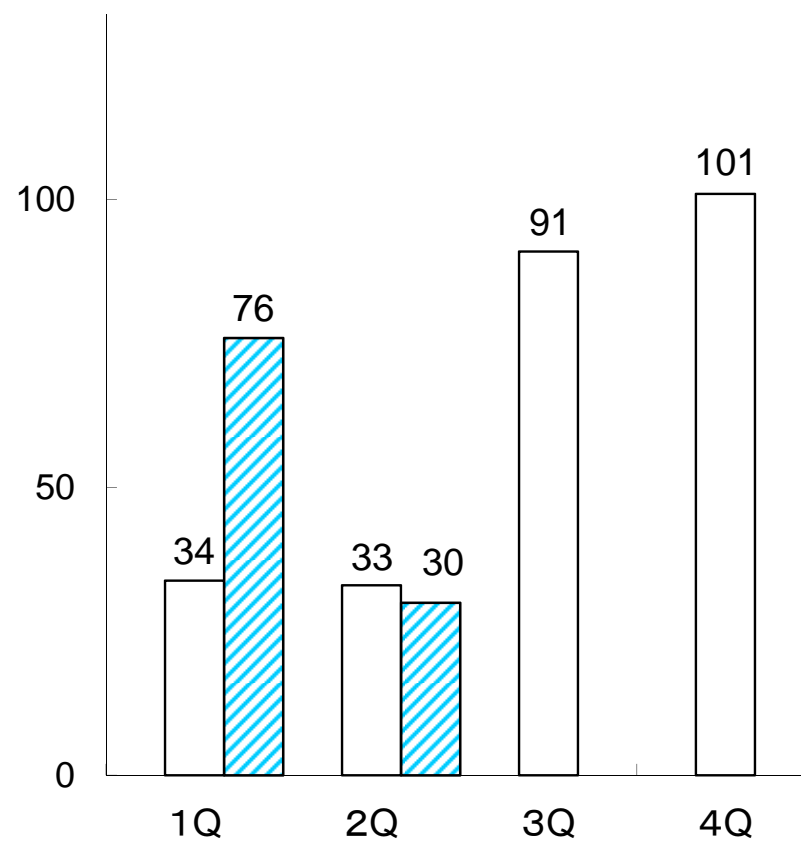
	2014年 1-3月	2014年 4-6月	増減	項目
石油化学	△1	△19	△18	オレフィン:減益(定修日数差) 有機:減益(原料価格上昇)
化学品	10	4	△6	基礎化学品:前四半期並み 産業ガス:増益 情報電子化学品:増益 機能性化学品:減益 IPP:減益(定修)
エレクトロ ニクス	81	51	△30	HD:減益(数量減) 化合物半導体:増益 レアアース:減益
無機	△4	△3	1	セラミックス:増益 電極:増益
アルミニウム	9	9	1	圧延品:増益 機能部材:増益 アルミ缶:減益(地金高騰)
その他	2	1	0	リチウムイオン電池材料:増益(数量増)
調整額	△21	△14	7	
合計	76	30	△46	

(ご参考) 四半期別連結営業利益推移

■ 全 社

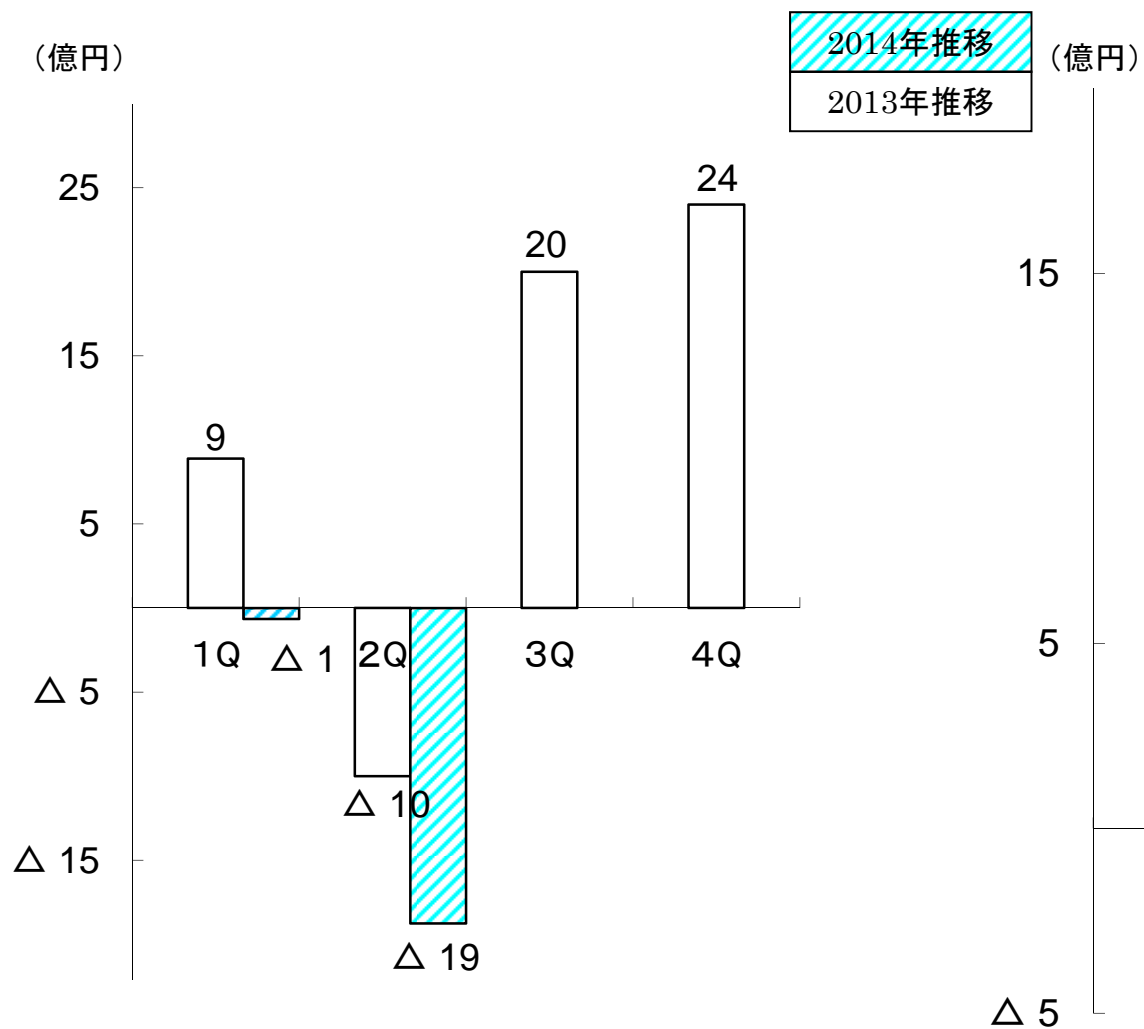
2014年推移
2013年推移

(億円)

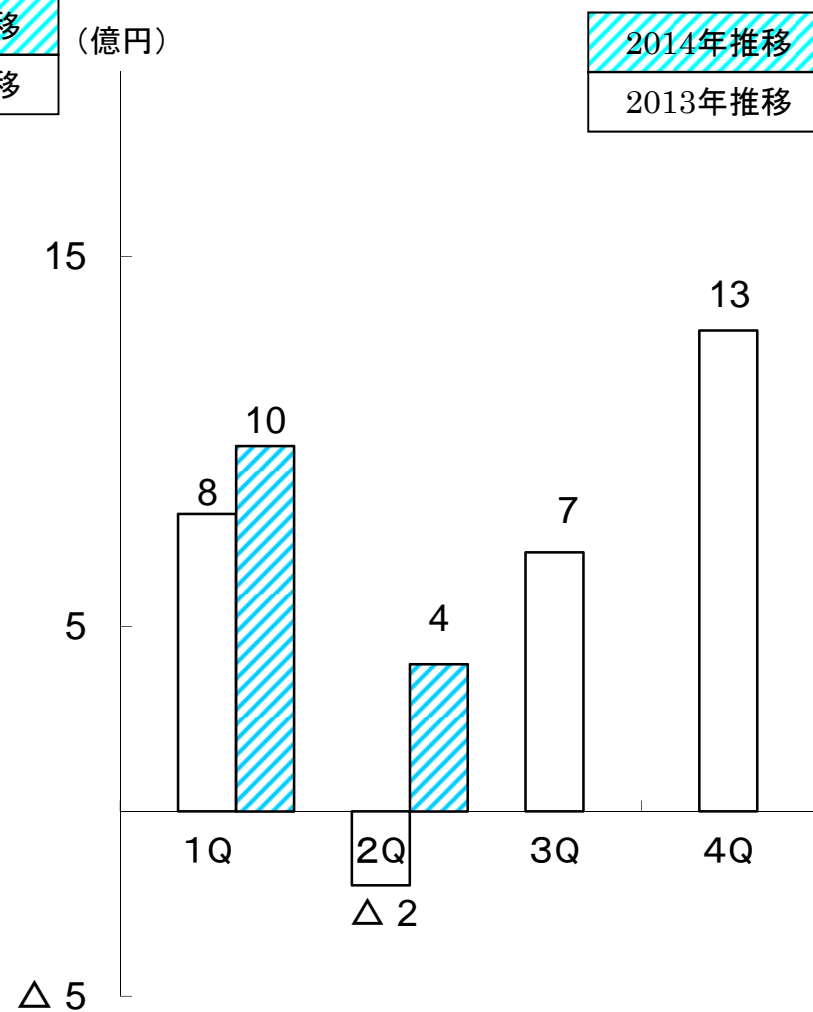


(ご参考)セグメント別営業利益推移

■石油化学セグメント

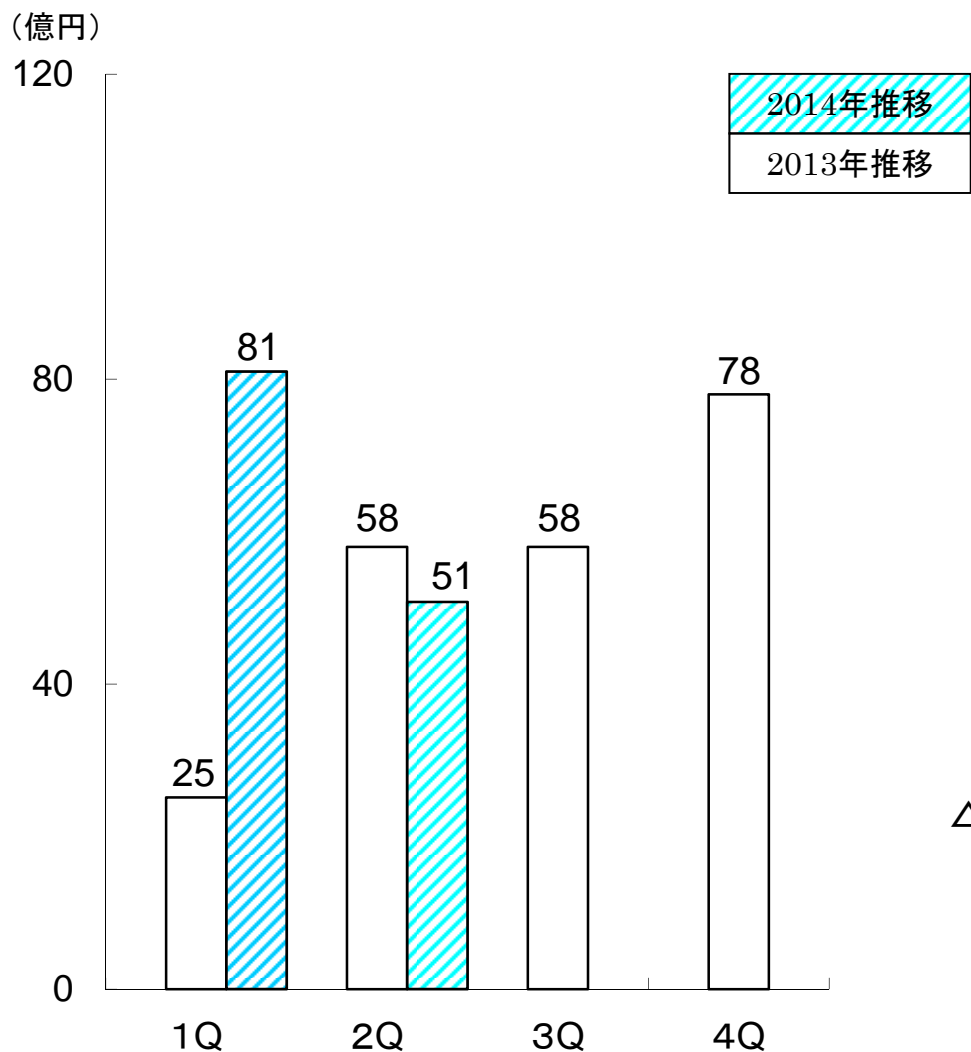


■化学品セグメント

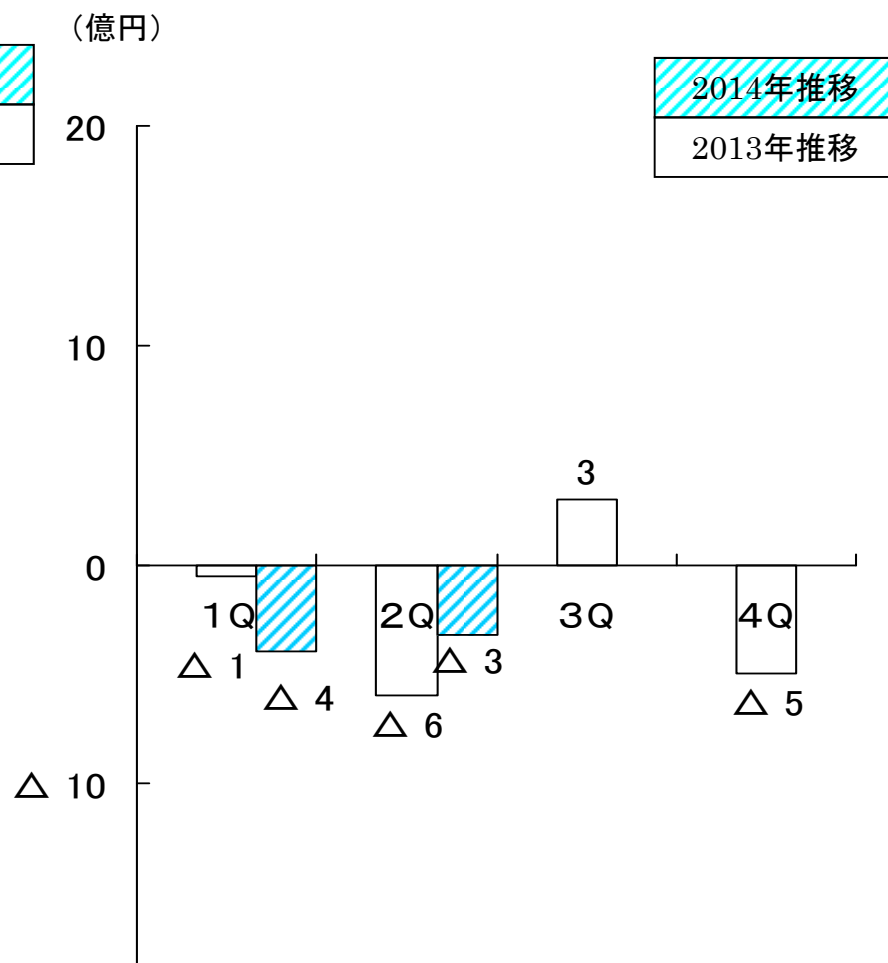


(ご参考)セグメント別営業利益推移

■エレクトロニクスセグメント

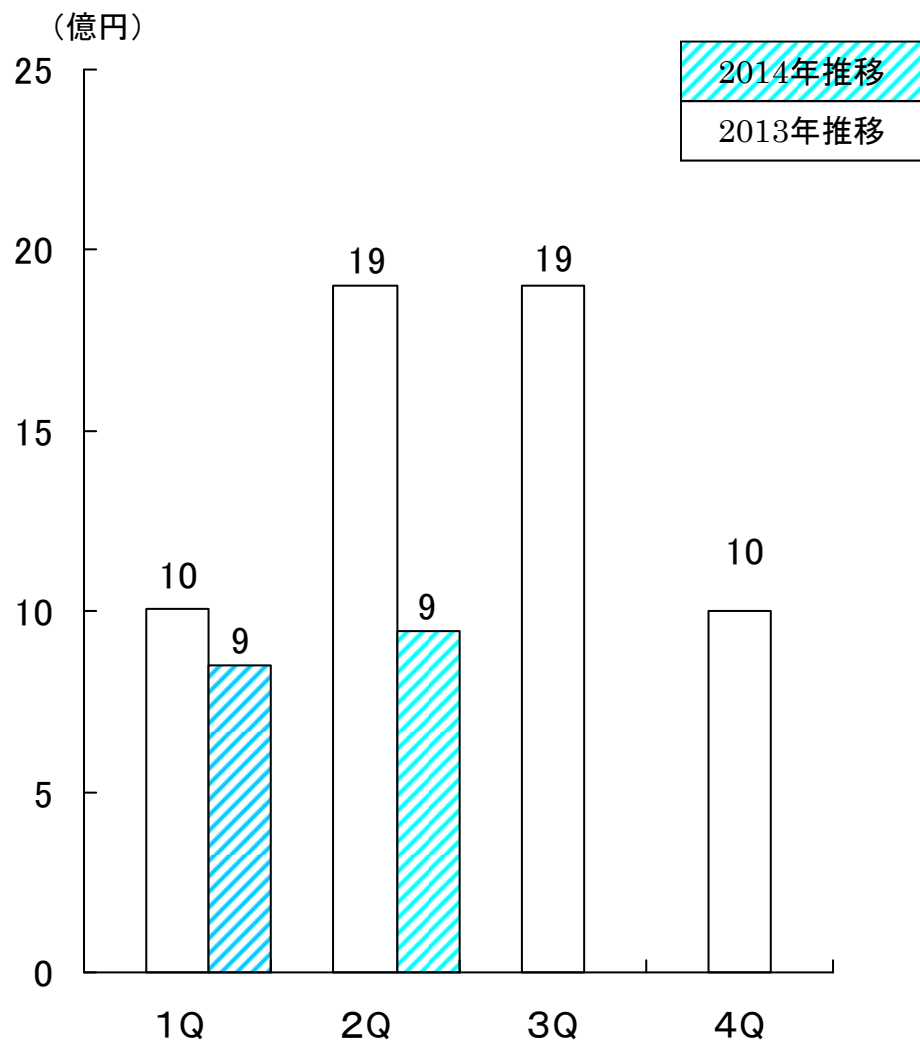


■無機セグメント

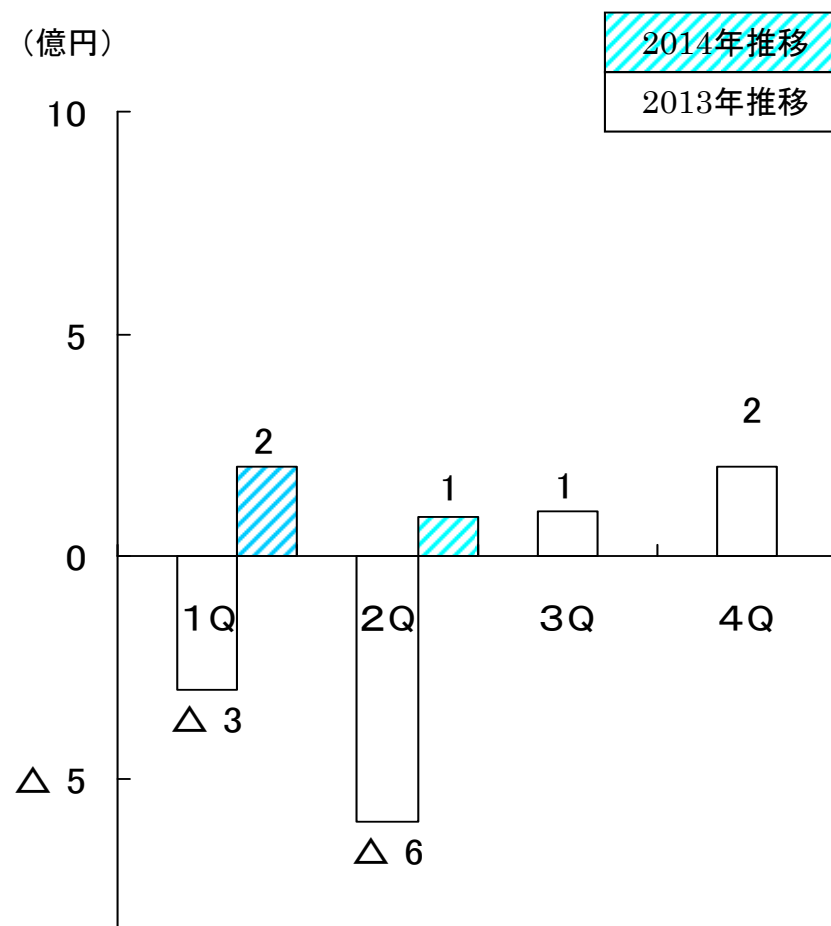


(ご参考)セグメント別営業利益推移

■アルミニウムセグメント



■その他セグメント



【全社施策】

● 日本化学会より第5回化学遺産に認定

当社の前身の企業が日本で初めてアルミニウムの工業生産を開始した際の装置や資料などが、公益社団法人日本化学会より第5回化学遺産として本年3月に認定を受けた。

当社創業者の森蘆昶らは、明礬石からアルミニウム原料となるアルミナの製造の国産化を成功させた。国内で入手可能な明礬石を原料とする独自技術と、長野県大町の水力発電による電力を活用したアルミニウムの製錬に関するこれら一連の資料が、わが国化学産業の創出・発展をもたらした先駆的な取り組みとして認定された。

● 劣後ローンによる既存ハイブリッド証券のリファイナンス

2009年に当社が発行した2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)および当社100%出資の特別目的会社であるSD Preferred Capital Limitedが発行したユーロ円建交換権付永久優先出資証券を、劣後特約付ローンによる総額240億円の資金調達により、本年4月に買入消却した。

セグメント別トピックス

● SiCエピウェハー6インチ品“半導体・オブ・ザ・イヤー2014”グランプリ受賞

当社のパワー半導体材料6インチ炭化ケイ素(SiC)エピタキシャルウェハー(以下、SiCエピウェハー)が、本年6月、半導体産業新聞が主催する「半導体・オブ・ザ・イヤー2014」の半導体電子材料部門にてグランプリを受賞した。

SiCエピウェハーが用いられるパワー半導体は、現在主流のシリコン(Si)製に比べ耐高温性・耐電圧性に優れ、電力損失も大幅に削減できます。当社の6インチSiCエピウェハーは、結晶欠陥を4インチと同等レベルに制御しており、品質・コストの両面において、車載用インバータに使用される大電流容量SiCデバイスに必要な性能を確保している。

今後、車載、サーバー電源、電鉄、および新エネルギーの分散型電源向けなどにSiCパワー半導体の需要増加が期待される。当社は引き続きSiCエピウェハーの更なる品質向上と生産能力増強に取り組み、SiCパワー半導体の普及に寄与していく。

【石油化学セグメント】

● 新製法を用いた酢酸エチルの生産設備が稼働

本年6月、大分コンビナートにおいてこれまで進めてきた酢酸エチルの新製法プラントを竣工させ、生産を開始した。酢酸エチルは印刷インクや塗料、液晶パネルの粘着剤など幅広い用途で使用される有機溶剤である。

今回採用した製法は、エチレンに酢酸を直接付加する当社独自の技術で、高品質の酢酸エチルを効率的に生産することが可能。当社は本製法によるプラントをインドネシアですでに操業しているが、国内での実用化は今回が初めて。

【化学品セグメント】

●中国の高純度アンモニア生産拠点の増強

中国浙江省にある半導体製造用高純度アンモニアの生産子会社^(注)の供給能力を年産1,000トンから2,000トンに引き上げ、本年1月より運転を開始した。

当社グループの高純度アンモニアの増強後の年産能力は日本1,500トン、台湾2,500トン、中国2,000トンの計6,000トンとなった。

高純度アンモニアは、液晶パネルや化合物半導体(LED)などの製造工程において窒化膜形成用ガスとして使用される特殊ガスで、一般照明や液晶ディスプレイのバックライトに使用されるLED向け需要が拡大している。

当社は半導体高純度ガスを「ペガサス フェーズⅡ」において「成長」事業と位置付け、これらの生産拠点が集積する東アジアにおいて供給体制の強化を図る。

(注) 浙江衢州巨化昭和電子化学材料有限公司

●韓国に高純度亜酸化窒素の拠点新設

(株)斗岩産業(本社:韓国京畿道安城市)との間で半導体製造用高純度亜酸化窒素生産に関する委託契約を締結するとともに、ソウル近郊の同社工場内に精製設備を共同で立ち上げることを決定。本年中に設備を完成させ、2015年から販売を開始する。

当社グループの高純度亜酸化窒素の増強後の年産能力は日本1,200トン、韓国600トンの計1,800トンとなる。

高純度亜酸化窒素は、半導体製造工程のCVDプロセスで絶縁酸化膜形成用ガスとして使用される特殊ガスで、アジア地区での半導体用途での需要は年率10~15%で拡大しており、当社は東アジアにおける需要拡大にあわせ供給体制を強化する。

セグメント別トピックス

● 液化アンモニア「エコアン[®]」、東北・新潟での安定供給体制確立

本年4月より、東日本大震災にて被災した液化アンモニアの東北・新潟地区の物流拠点(福島県新地町)を、昭和電工東北アンモニアセンターとして新たに運営を開始した。

液化アンモニアは合成繊維の製造や自動車・建設機械部品の金属表面処理などの工業用途の他、火力発電所やゴミ処理施設の排煙に含まれる窒素酸化物(NO_x)の除去に使われ、ライフラインに欠かせない役割を担う。また、当社の液化アンモニア「エコアン[®]」は、使用済みプラスチックを原料の一部に使用した製品であり、電力会社からグリーン調達品として認定を受けるなど、高い評価を得ている。

火力発電は今後も高稼働の継続が見込まれており、東北・新潟地区の液化アンモニアの需要は堅調に推移する見込みである。

【エレクトロニクスセグメント】

● 植物育成用LED、植物工場ユニットの採用進展

当社が国立大学法人山口大学と共同開発した、当社独自のLED照明を用いる高速栽培技術「SHIGYO[®]法」は、品種や生育時期に合わせた波長と強度の光を照射することで、植物の成長を加速させる植物工場用の高速栽培技術である。

当第2四半期には、沖縄県の手製パンメーカー株式会社ぐしけんの運営する植物工場にSHIGYO[®]法が採用された。同社での実証によると、従来の蛍光灯光源に比べ、空調設備を含む電気代が30%以上減少、さらに収穫量も大幅に増加することが確認された。

また、植物工場ユニット「SHIGYO[®]ユニット」が、遠藤商事株式会社の運営する山形県天童市の大規模植物工場に採用された。同社に採用されたユニットはSHIGYO[®]法の効果を最大限に引き出すよう野菜栽培に必要な設備をパッケージにしたシステムである。

当社は安心安全な食料の安定的な供給を実現する植物工場の普及を目指し、植物工場を検討する事業主にさまざまなサポートを行っていく。

セグメント別トピックス

【アルミニウムセグメント】

- ベトナムのアルミ缶メーカーを子会社化

本年5月、子会社である昭和アルミニウム缶株式会社と共同で、ベトナムのアルミ缶メーカーであるハナキャン社の株式91.75%を取得し、同社を子会社化した。

当社は「ペガサス フェーズⅡ」においてアルミ缶を「成長」事業と位置づけている。ハナキャン社は、ベトナム北部最大のアルミニウム製缶メーカーとして現地飲料メーカーへの強固な販売基盤を築いている。今後、昭和アルミニウム缶が持つ先進的な生産技術と高度な品質管理体制を導入することで製品の競争力をさらに高め、需要伸長が予想されるベトナム市場での事業拡大を図る。

(注)ハナキャン社:Hanacans Joint Stock Company

【その他セグメント】

- リチウムイオン電池向けラミネート包材設備増強を完了

当社の子会社、昭和電工パッケージング株式会社は、リチウムイオン電池(以下、LIB)の包材であるアルミラミネートフィルム(以下、ラミフィルム)の彦根工場での設備増強を完了し、7月より量産を開始した。今回の増強により、昭和電工パッケージングでのラミフィルム生産能力は2010年比で3倍となった。

LIB包材向けラミフィルムの市場は拡大を続けている。スマートフォンやタブレット向けなど小型LIBの需要増に加え、自動車の電装化に伴う大型LIBの需要の増加が見込まれる。